

## 日本の高齢化対策の国際発信に関する研究

研究代表者 近藤 尚己（東京大学大学院医学系研究科）

### 研究要旨

世界保健機関（WHO）が進める **Healthy Ageing** の世界戦略をはじめとした、高齢者保健にむけた世界的な動きが加速している。世界で先駆けて高齢化を迎え、その対応のためのシステムをつくってきた日本からの発信を増やし、世界の施策に貢献すること、また世界的な動向から日本が学ぶべきことを理解し日本の施策への実装の一助とすることを目的とした。

初年度は、世界的な動向の把握と国内の高齢者保健に関する最新のエビデンスや各国に有益と思われる概念やツールに関する情報の取りまとめをした。特に、国内において高齢者保健の施策に大きな影響を与えてきた日本老年学的評価研究（JAGES）の学術的成果や自治体との実践経験、対策のためのデータツールを基盤とした国際発信に重点を置いた。

その結果、2017年にWHOが出版した「高齢者のための包括ケアガイドライン（ICOPE）」が二次予防に特化したものにとどまっていることから、日本が培ってきた一次予防のための地域環境整備や組織連携の具体的なノウハウの知識提供や技術移転により、国際的な貢献ができる可能性が高いこと、反対に年齢差別への対策など世界的に重視されながら国内ではあまり議論が進んでいない事があり、対応が求められることなどが分かった。また、JAGESが全国約30の自治体と実施してきたエビデンスの創成とその社会実装のスキームが、今後急速に高齢化を迎える中低所得国にも応用可能な **knowledge translation** の好事例となり得ることから、そのエビデンスと **key factors** を整理した。Healthy Ageingに関する重要課題である認知症に関して、日本の **Age and Dementia Friendly Cities** に関する活動を整理して、国際発信すべき取り組みやツールを確認した。さらに、災害時の高齢者の保健対策において、近年の大規模災害から多くの教訓とエビデンスを得た日本の知見を取りまとめた。H29年度はこれらの知見もとに、WHOの会合参加2回、その他の国際会議・シンポジウムでの報告15回などの活動を行った。

次年度はこれらの結果を英文の雑誌論文・書籍刊行・ウェブサイトでの情報提供を進める。また、JAGESの別プロジェクトで進めているミャンマーやマレーシアでのJAGES調査と社会実装のプロジェクトと協力して推進すること、WHO等の会合に継続的に参加することなどにより、国際的な貢献を本格化させる。

### A. 研究目的

世界保健機関（WHO）が2015年に初の高齢化に関するレポート：**World Report on Ageing and Health** を出版した。このレポー

トでは、高齢者の多様性への対応・格差・差別（エイジズム）・社会変化・高齢者の権利等に着目し、今後の高齢化対策の指針が示された。WHOはまた、2020年を目標

として「高齢化と健康に関する世界戦略と行動計画」の策定を進めている。

日本は高齢者保健に関して先進的な取り組みをしてきた。公的介護保険制度や後期高齢者医療制度、最近では地域包括ケアシステムの推進、認知症施策総合戦略の策定などである。ところが、言語等の壁によりその経験や制度、政策に資するエビデンスはあまり諸外国に知られておらず、WHOをはじめとした国際機関におけるプレゼンスも高いとは言い難い。

申請者らはこれまで、全国約30の自治体と連携して日本老年学的評価研究

(JAGES)を進めてきた。この研究を基盤として日本の高齢者保健、特に介護予防や健康格差対策の面で研究と実践をけん引してきた。大規模な住民調査を2003年から継続し、2016年には5回目の調査を実施して5時点の追跡データセットを作成した。JAGESにより、地域づくり型の介護予防施策や行政保健師のスキル育成法に関する実証研究や、地域における官民参加型研究を推進し、上記WHOレポートの作成に大きく貢献したWHO神戸センターとも共同してきた。そのノウハウや成果は「地域包括ケア見える化システム」のひな形として活用され、また、日本医療開発研究機構「介護予防活動のための地域診断データの活用と組織連携ガイド」等の研究班出版物として発信されている。

本研究は、上記のような申請者らの実績と専門性を生かして日本の高齢者保健に関する施策や取り組み、政策に資するエビデンスをレビューして国際的に発信するとともに、WHOの「高齢化と健康に関する世界戦略」策定など、国際的な議論の場へ積極的に参加すること、関連する海外の研究

チームや実務機関との連携を深めることで、高齢化に関する公衆衛生施策における国際的議論をリードする礎を作ることを目的とする。

## B. 研究方法

研究事業初年度である29年度は、以下の5つのテーマについて、関連する国内の取り組み・実証研究成果をレビューし整理した。またJAGES研究班の学術的成果や高齢者保健に関するツールのうち、国際的に有益なものを英語で国際発信するための準備を進めた。WHO等の高齢化戦略に関する国際会議へ参加して動向を把握し、また関係者とのネットワーキングを進めた。

1. Healthy Ageing 戦略への日本の貢献可能性と課題の整理 (担当: 近藤尚己)
2. 日本老年学的評価研究の国際発信に向けた研究 (担当: 近藤克則)
3. Age and Dementia Friendly Cities に関する研究 (担当: 尾島俊之)
4. 災害のフェーズと高齢者における健康の社会的決定要因: 国際発信に向けた実証とエビデンスのレビュー (担当: 相田潤)
5. JAGES プロジェクトによる大規模縦断研究に基づく高齢者の健康長寿の関連要因に関する主要な知見 (担当: 斉藤雅茂)

(倫理面への配慮)

個人を対象とする調査ではないため、倫理審査の対象外と判断した。

## C. 研究結果と考察

## 1. Healthy Ageing 戦略への日本の貢献可能性と課題の整理（近藤尚己）

2017年にWHOが出版した高齢者のための包括ケアガイドライン Integrated care for older people (ICOPE) : Guidelines on community-level interventions to manage declines in intrinsic capacity をレビューし、日本からさらに貢献でき、今後発信していくべきことは何か、ICOPEから日本が学ぶべきことは何かを明らかにした。

WHOのHealthy Ageing戦略は社会環境への介入を意識するものとなっているが、ICOPE自体は二次予防の概念に基づく個別の高齢者へのケア（ハイリスクアプローチ）のレビューと活動の推奨にとどまっていた。高齢者のケアにおいて一次予防の重要性はWHOも重視していることから、今後は一次予防のケアの標準化もあってしかるべきと思われる。その点において、「まちづくり」による通いの場事業などの介入、すなわち一次予防に重点が置かれている日本の地域包括ケアの概念やその具体的な取り組み、及び高齢者の健康格差対策に関するエビデンスが参考になると思われ、今後の積極的な発信をすべきと考えた。

一方、年齢差別に関するアドボカシーや、低下した感覚器機能への補助技術（補聴器など）への公的補助がない日本の制度についてはWHOの世界戦略を受けて議論すべき項目であると考えられた。

### **WHO : ICOPE と日本の地域包括ケアの取り組みとの類似点・相違点に関するレビュー成果のまとめ**

#### ● 類似点

地域コミュニティにおいて、多様な部署や職種が連携してケアを提供する「integrated care」の概念にもとづいている

#### ● 日本の地域包括ケアにありICOPEでカバーされていない事項

地域環境にアプローチする一次予防的ケアのエビデンスや具体的な推奨事項

#### ● ICOPEから日本の高齢者保健制度が学ぶべきこと

Intrinsic capacity（個人の内在する能力）を引き出すための補助的ツール（補聴器等）使用への社会的補助の制度・ageism(年齢差別)の視点での現状制度の検討と見直し

## 2. 日本老年学的評価研究の国際発信に向けた研究（近藤克則）

日本における高齢者を対象とした日本老年学的評価研究 Japan Gerontological Evaluation Study (JAGES) の研究方法や研究成果を、国際発信することを目的とした。国際共同研究を推進する中で、JAGESの持つ特徴などを明らかにし、JAGESデータ利用の手引き・ウェブサイトの英語化を進め、研究成果を海外に紹介するための書籍の企画を行った（図1）。（資料1：JAGESのエビデンス集、資料2：JAGESの概要スライド英語版）

その結果、WHO神戸センターや日本医療研究開発機構（AMED）の研究助成を受けた研究が始まり Translational Research

(TR) 橋渡し研究が特徴であること、手引きやウェブサイトの英語版の草稿ができ、書籍の企画が、スプリンガー社の企画会議で承認され、2018年度の出版に向けて企画を進めることとなった。

以上のように、国際発信に向けた準備が進んだ。

### 3. Age and Dementia Friendly Cities に関する研究 (尾島俊之)

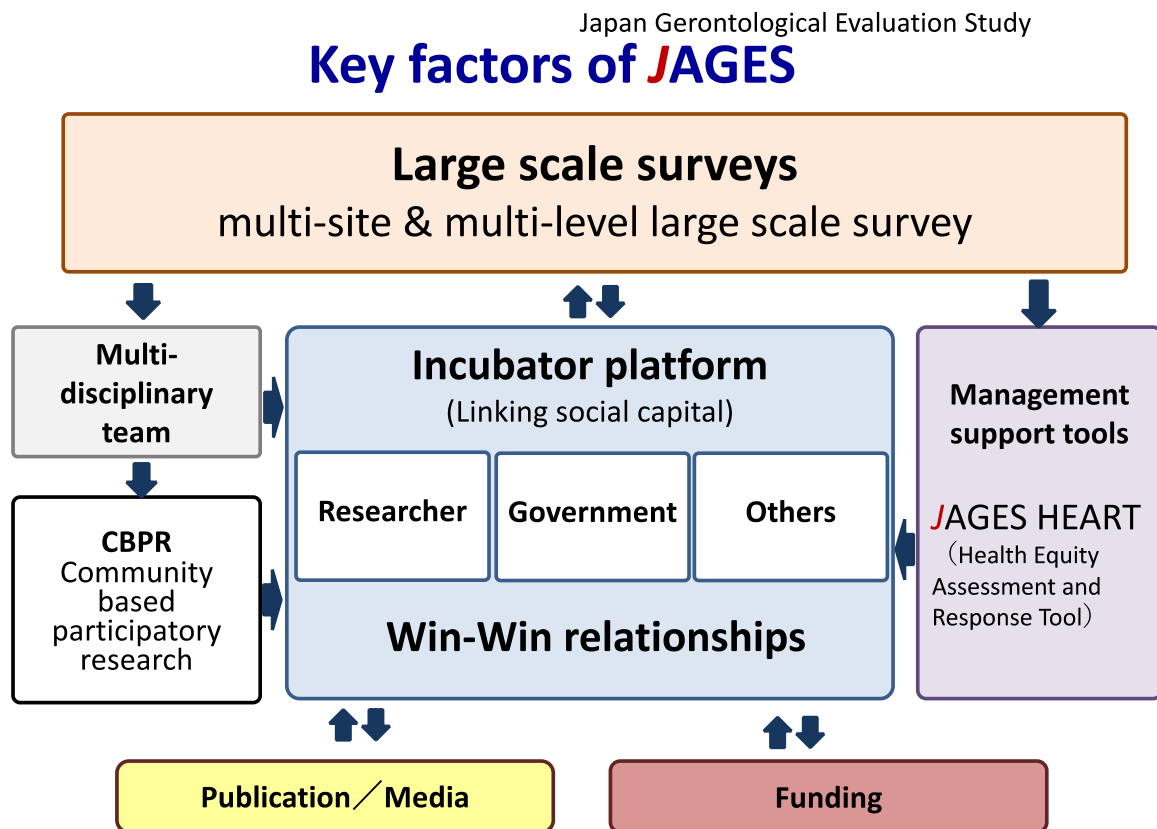
日本における認知症対策の取り組み等で国際的に発信すべきことをまとめることを目的として、医学中央雑誌、Googleによる検索等により、日本語で発表されている日本における認知症対策の取り組みについてレビューを行うとともに、「認知症の人にやさしいまち指標」に関する研究の概要

図1 JAGESのキーファクター

をまとめた。日本において1970年代頃から認知症に焦点をあてた対策が行われるようになった。認知症サポーターキャラバンや、認知症カフェ等が広く行われるようになっている。また、交通事業者での取り組みなど社会環境を対象とした取り組みも始まっている。さらに「認知症にやさしいまち指標」が開発され今後の活用が期待される。

### 4. 災害のフェーズと高齢者における健康の社会的決定要因：国際発信に向けた実証とエビデンスのレビュー (相田潤)

世界中で災害は大きな被害を発生させている。防災や災害対応を考える際に、災害の発生前（準備期）、発生中と発生直後



(対応期と緩和期)、発生後（復興期）のそれぞれのフェーズについて考慮する必要がある。本研究では減災に有効である可能性が示唆されているソーシャル・キャピタルおよび社会経済的に大きな影響を与える震災の被害を中心とした社会的決定要因の災害のフェーズごとの役割を、災害前からスタートした前向きコホート研究：JAGESのレビューから実証を行った（資料3：関連シンポジウムでの発表資料）。

準備期については、災害前の人々の地域でのつながりが災害後の心的外傷後ストレス障害（PTSD）発生や中期的な死亡を減らすことが示された。対応期と緩和期については、仮設住宅に震災前のつながりが保たれるよう集落ごとに近くに入居した場合に、ソーシャル・ネットワークやサポートが維持されることが示された。復興期に関しては、災害の被害が精神的および身体的な健康に影響を及ぼすこと、住宅の種類が健康に影響を及ぼすこと、災害前後のつながりが認知症発生に影響すること、運動が災害後の抑うつリスクを低下させることが示された。

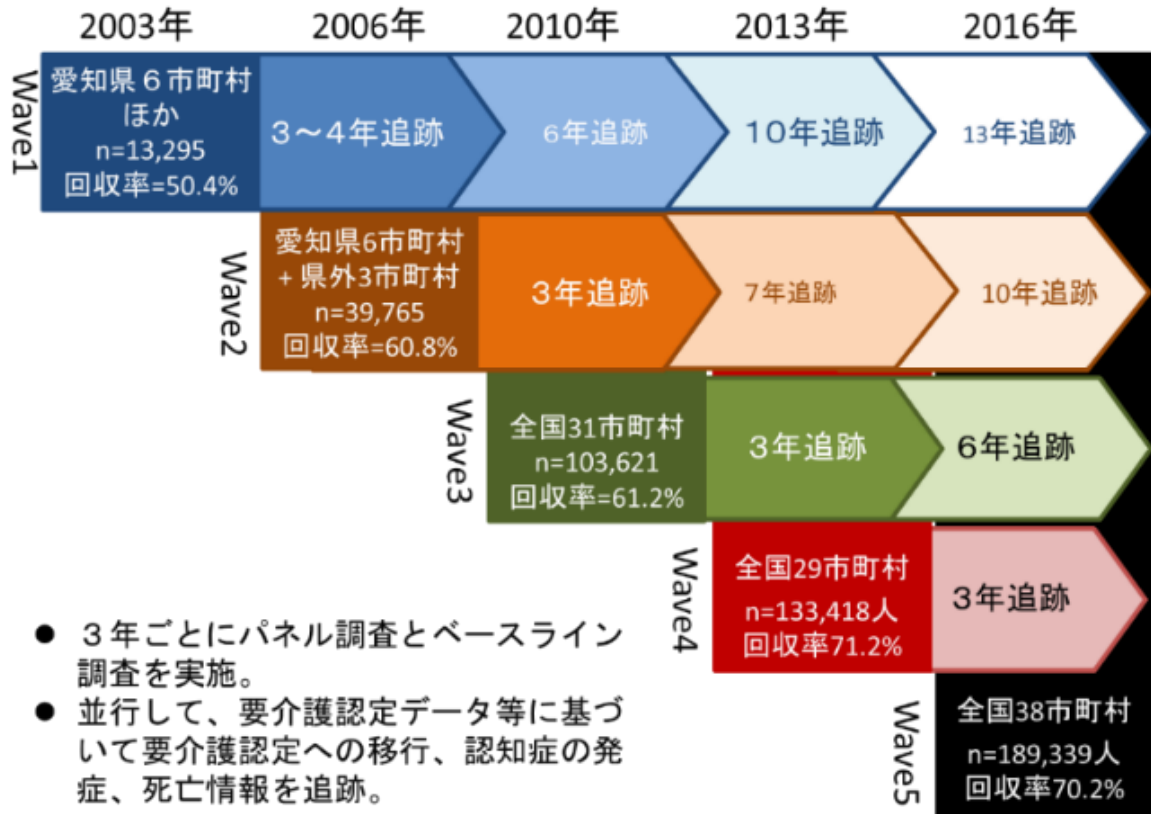
これらの研究から、準備期から復興期までソーシャル・キャピタルを含めた社会的決定要因を考慮した災害対策の必要性が示された。

##### 5. JAGES プロジェクトによる大規模縦断研究に基づく高齢者の健康長寿の関連要因に関する主要な知見（斉藤雅茂）

WHO (2017)による「健康長寿に関する行動の10年にむけた10の優先課題（10 Priorities for a Decade of Action on Healthy Ageing）」では、ライフコースを通じた健

康格差生成の分析的なレビューが必要だと指摘している。本研究では、日本の高齢者を対象した大規模縦断研究の1つであるJAGESプロジェクトの成果を国際的に発信するために、これまでに蓄積されたエビデンスの収集・整理を行った。本プロジェクトでは、これまでに高齢者への縦断調査データ（パネルデータないしコホートデータ）に基づく学術論文が55編報告されていた。そのうち、要介護度をアウトカムにしたものが25編、死亡が14編、抑うつ傾向が9編、IADLが3編であった。心理・精神的健康や口腔の状態だけでなく、社会参加や社会関係・ソーシャルサポート、ライフコースを通じた社会経済的地位、被災に伴う住環境等の喪失、居住地域の市民参加や社会的凝集性、互酬性などのソーシャル・キャピタルが高齢者の健康長寿と密接に関連しており、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジが阻まれた結果として日本の高齢者において健康格差が生じていることを示すエビデンスは蓄積されつつあることが確認された。

図 2. JAGES (AGES) プロジェクトによる調査の概況



<今年度の国際発信活動のまとめ>

以上のレビュー成果を踏まえた国際発信活動について、今年度の実績は以下のとおりである。

・2017年より、WHOのHealthy Ageing戦略策定のための専門家コンソーシアム：the WHO Clinical Consortium on Healthy Ageingにメンバーとして参加（近藤尚己）

・2017年4月12日 ロンドンで開催されたAMED Symposium on Healthy and Active Ageing: Public involvement to translate research into policy development and implementationにて、JAGESのknowledge translationの経験を報告（近藤克則・近藤尚己）

・2017年5月3-4日 メキシコシティで開催されたWHOのHealthy Ageing戦略の進捗確認指標 10 mid-term progress indicators 開発のためのワークショップ（TECHNICAL WORKSHOP ON AGEING）に参加。日本の高齢化施策の状況報告をした（資料4：発表資料）。成果物は2018年5月のWorld Health Assemblyに合わせて出版された。（近藤尚己ほか協力者）<sup>1</sup>（資料5）

・2017年5月16-17日 ジュネーブで開催されたWHOのHealthy Ageingに関するSTAKEHOLDER MEETINGで座長を担当（近藤尚己）

・2017年6月7-9日 フィンランド・

スウェーデンでのシンポジウム Annual Meeting of the International Society for Social Capital Research) で JAGES の成果を報告(近藤尚己・近藤克則)

・2017年6月12日 リトアニア ISM University of Management and Economics で招待講演: JAGES の成果を報告(近藤尚己)

・2017年8月19-22日 埼玉で開催された World Congress of Epidemiology で3つのシンポジウムを開催。JAGES の成果を報告(近藤尚己・尾島俊之・相田潤)

・2018年3月 上記の WHO メキシコ会合で作成した 10 mid-term progress indicator に基づく WHO から厚生労働省宛に依頼のあったアンケート (Indicators to monitor implementation of the WHO Global Strategy and Action Plan on Ageing and Health) への回答を支援(近藤尚己)。同結果をまとめた WHO の Progress Report は2018年5月の World Health Assembly に合わせて出版された<sup>2</sup>。

・New Project Featuring Japan's Good Practice in Research-to-Action for Healthy ageing として、WHO 神戸センター website([http://www.who.int/kobe\\_centre/mediacentre/jages/en/](http://www.who.int/kobe_centre/mediacentre/jages/en/))で紹介された。

その他、国立台湾大学と東京大学の医学部の交流会議・Seoul National University で開催された Social Determinants of Health に関する国際会議での講演・英国大使館で開催された AMED の Translational Research の国際

会議での発表と英国研究者との意見交換・東京で開催されたハーバード大学武見国際保健プログラム 35 周年記念講演会での口演等(いずれも招待講演)において、日本の高齢者施策および JAGES の研究成果について報告した(近藤尚己)。また、国際アルツハイマー協会国際大会、urban health 学会国際大会で報告した(尾島俊之)。

## D. 結論

以上の活動を基礎に、次年度以降さらに国際発信を進めるとともに、ageism 等日本の課題と思われた点について、国内での問題提起のを具体的に進める。

今回のエビデンスのまとめをもとに、次年度以降英語での発信を行っていく。

## 【引用文献】

1. World Health Organization. Global strategy and action plan on ageing and health: 10 mid-term progress indicators (URL: <http://www.who.int/ageing/commit-action/measuring-progress/en/>): World Health Organization; 2018.
2. Director-General of WHO. Progress reports. SEVENTY-FIRST WORLD HEALTH ASSEMBLY A71/41 Provisional agenda item 203 (URL: <http://www.who.int/ageing/commit-action/measuring-progress/en/>). 2018.

## E. 健康危険情報

該当なし。

## F. 研究発表

### 1. 論文発表

1. Haseda M, Kondo N, Takagi D, Kondo K. Community social capital and inequality in depressive symptoms among older Japanese adults: a multilevel study. *Health & Place*. 2018. in press
  2. Aida J, Hikichi H, Matsuyama Y, Sato Y, Tsuboya T, Tabuchi T, Koyama S, Subramanian SV, Kondo K, Osaka K, Kawachi I. Risk of mortality during and after the 2011 Great East Japan Earthquake and Tsunami among older coastal residents. *Scientific Reports* 2017;7(1):16591.
- 2. 学会発表**
1. Ojima T. Development of indicators of dementia-friendliness of communities. 32nd International Conference of Alzheimer's Disease International, Invited Symposist, Kyoto, April 27-29, 2017.  
2017年4月12日. AMED Symposium on Healthy and Active Ageing, 2017.4.12, Royal College of Physicians, London, UK
  2. Naoki Kondo : Cross-sectoral collaborations for tackling health disparities in older adults: evidence from Japan.
  3. Katsunori Kondo : Challenges and Opportunities in Translational Research : Evidence to Policies in Healthy Ageing  
Annual Meeting of the International Society for Social Capital Research, Turku Finland, and Stockholm, Sweden. 2017年6月7-9日 :
  4. Naoki Kondo : Changing health behaviors non-consciously: How it works in reducing health inequality?
  5. Katsunori Kondo Evidence to Policies in Healthy ageing.
  6. Naoki Kondo. Changing health behaviors non-consciously: How it works in reducing health inequality? Symposium. ISM University of Management and Economics, Vilnius, Lithuania.  
The 21th World Congress of Epidemiology (Saitama Japan)シンポジウム 2017年8月19-22日 :  
Development of Indicator and management for building Age Friendly Communities (Chair : 近藤克則)
  7. 近藤尚己 : (発表) Utilization of Community Diagnosis Tools toward cross-sectoral collaborations in Kobe, Japan
  8. 尾島俊之 : (発表) Extending indicators to dementia-friendliness
  9. Megumi Rosenberg(協力者・WHO神戸センター) : (発表) WHO Core indicators of age-friendliness  
Social determinants of health: translating evidence into action (Chair:Hiroyasu Iso, Eric Brunner)
  10. 近藤尚己 : (発表) Health disparities in adult and older individuals in Japan: evidence for action  
Causal inferences using natural experimental studies to face current public health challenges (Chair: Naoki Kondo)
  11. Jun Aida : (発表) Using disaster as an external shock: Pre-disaster social



- capital and resilience among the victims of the 2011 Great East Japan Earthquake
12. Hiroyuki Hikichi (協力者) : (発表)  
Effect of a “community salon” program on functional disability prevention for older adults: propensity score matching and instrumental variable analyses, JAGES Taketoyo Study.
13. Maho Haseda (協力者) : (発表)  
Effectiveness of supporting municipality staff for data-oriented cross-sectoral collaborations: JAGES Action Study Unit
14. Naoki Kondo. Health Disparity: Epidemiologic Studies for Monitoring and Actions in Japan, UTokyo-NTU Joint Meeting 2017, Oct. 25<sup>th</sup>, 2017, Faculty of Medicine Bldg.2, the University of Tokyo.
15. Naoki Kondo. The Japanese Approach to Reduce Inequality in Health, Achieving Equitable Health in the Era of Globalization A New Perspective and Challenge, Nov.22,2017, Culture Hall, Seoul National University
16. (Symposium) Health Inequality in Japan in the Era of Population Ageing: Challenges and Recent Actions. In The Harvard Takemi International Health Program the 35th anniversary memorial Forum. Tokyo, Japan. 2018.2.18.
17. 近藤克則 : JAGES HEART (日本老年学的評価研究—健康の公平性評価・対応ツール) を用いた市町村支援研究. AMED-RISTEX ヘルシーエイジングシンポジウム「社会にインパクトをもたらす研究とは何か～健康長寿・疾病予防の観点から～」, 2018.2.26～27 会場 : 日本橋ライフサイエンスハブ
18. Ojima T, Rosenberg M, Horii S, Yokoyama Y, Aida J, Miyaguni Y, Shobugawa Y, Saito M, Kondo N, Kondo K. Promoting age and dementia friendly cities according to assessment data. 14th International Conference on Urban Health. Coimbra, Portugal, 26-29 Sept, 2017.
- G. 知的財産権の出願・登録状況**  
(予定を含む)
1. 特許取得  
なし
2. 実用新案登録  
なし
3. その他